

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：14602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25820297

研究課題名(和文)生活課題解決型の住民活動による地域共助コミュニティの形成に関する研究

研究課題名(英文)A study on community formation by activity of a problem solution of daily life by residents

研究代表者

室崎 千重 (Murosaki, Chie)

奈良女子大学・生活環境科学系・講師

研究者番号：60426541

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、住民主導の地域課題解決型の共助に着目し、共助による地域内の人の繋がり形成とその効果を捉えることにより、新たな共助のしくみの構築と豊かに住み続けられる地域づくりのためのコミュニティ計画への知見を得ることを目的とする。共助のしくみ構築を目指す長期経過集合住宅の住民の意識調査、共助に取り組む組織形態が異なる3つの先行事例のヒアリング調査を実施した。結果として、共助のしくみを新たに構築するための潜在力は地域内に存在すること、組織形態ごとに異なる特徴があること、共助のしくみ構築に向けた具体的な活動内容、参画できるライフステージ、必要な工夫・配慮点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research takes up "mutual assistance" by which a resident settles a problem of daily life. The relation of the person through "mutual assistance" and its effect are made clear. The way to make a new system of "mutual assistance" is found. An attitude survey of "mutual assistance" was performed to a resident of collective housing. The activity contents were investigated in 3 preceding cases. A result is indicated below.

It's possible to create "mutual assistance" of an area community. The activity that it's put into effect by recommended "mutual assistance". Support is necessary, but the generations which can also be offered to support are a family who has a small child and the senior citizen who is 75 years old from 65 years old.

研究分野：福祉住環境計画

キーワード：コミュニティ 超高齢社会 共助 居住継続 生活支援 長期経過団地

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化、人口減少、世帯の小規模化、人と人の繋がり希薄化が進み、日常の生活不便、漠然とした不安を抱える世帯や、社会から孤立・無縁化した世帯が増加している。公的支援（公助）の必要性・重要性が高まる一方で、支援を必要とする対象やニーズが増加・多様化しているため、公的財源・制度のみでは対応できない現状がある。

2015年の介護保険改正により、全国一律で保険給付とされていた「要支援者向けサービスの一部」が市区町村の「地域支援事業」に3年間の猶予期間で移行される。この改正の中で国が掲げる地域包括ケアシステムでは、公助が担いきれない部分をボランティアや地域住民の共助・互助が担うことになる。要支援者向けのサービス低下が懸念されており、高齢者が住み慣れた地域で居住継続するための共助の取り組みの必要性・重要度はいっそう増している。

限界のある公助を補完するとともに希薄になった地域内の人のつながりを再生・創造する新たな共助のしくみの構築が求められる。

地域内の新たな共助のしくみにより、漠然とした生活不安を抱える高齢者にとって日常の生活不便を軽減できる可能性や新たな人の繋がり構築が安心感を生むと期待できる。どの地域でもやり方次第で取り組める住民主導型の地域課題解決のための生活支援活動は、生活の質の向上に加えてコミュニティ計画に寄与すると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、住民主導の地域課題解決型の取り組みに着目する。共助で担う地域生活支援の課題整理に加えて、共助が地域内の人のつながりを拡大し日常生活の質の向上をもたらす点を積極的かつ一体的に捉え、豊かに住み続けられる地域コミュニティづくりを実現するための知見を得ることを目的とする。

具体的には以下の点を明らかにする。

- (1)共助のしくみ構築の実現可能性を具体的に検討するための地域内の潜在力の把握
- (2)住民主導とNPO主導の取り組み事例比較により、共助の組織形態による特徴
- (3)共助のしくみ構築に向けて配慮すべき課題の把握

既往研究では、地域計画分野における地域住民の相互扶助に関する研究としては、井上らによる住民主導の無償福祉サービス、鈴木らによる地域通貨の実践事例などがあるが、共助をコミュニティ計画に位置づけて論ずる研究蓄積は極めて少ない。

3. 研究の方法

(1)どの地域でも取り組める住民主導型の実現可能性を検討するため、住民が共助のしくみづくりの準備をはじめた長期経過団地を対象とする。アンケート調査、ヒアリング調査により、コミュニティの実態把握と共助へ

の住民意識を捉える。調査対象を以下に示す。
・民間分譲集合住宅K(京都府京都市/住民主導型での活動準備中)1981年建設、645戸。7階建てで3住棟よりなる。

(2)共助の組織形態の違いによる特徴を把握するために、住民主導とNPO主導の先進事例を各1事例取り上げ、ヒアリング調査・活動観察調査を行う。また、組織形態による違いを明確化するためコープ主導事例も含めて整理し、分析する。調査対象を以下に示す。
・民間分譲集合住宅M(大阪府枚方市/住民主導型)住宅内の高齢化が進むなか、2000年に住民有志がボランティア組織を発足。高齢者への生活支援活動や屋外カフェを運営している。

・明舞団地(兵庫県神戸市/NPO主導型):集合住宅と戸建住宅からなる大規模団地。公営・公社・公団と多様な主体が関わる。NPO主導により居場所づくりや助け合い活動、配食サービスなどを展開している。

・コープこうべ(兵庫県神戸市/生協主導型):コープ主導により加入者同士の有償の生活支援活動“暮らし助け合いの会”を運営。
(3)共助のしくみ構築および実践に向けて配慮すべき課題を明らかにするために、(2)で扱う3事例の運営主体へのヒアリング調査により課題と工夫を整理する。加えて、(1)で扱う事例の住民へヒアリング調査を行う。

4. 研究成果

(1)共助のしくみ構築の実現可能性

調査時点で築33年が経過する民間分譲住宅Kへの調査概要を表1に示す。

表1 アンケート調査の概要

調査期間	2015年2月18日～3月3日
配布数	全戸645世帯を対象・617世帯配布(空き住戸・長期不在住戸を除く)
配布方法 回収方法	各世帯2部ずつ各戸ドアポスト配布 各棟エントランス回収箱
回収率	285世帯(438名分)・46.1%
調査項目	・属性(年齢、居住年数、居住階など) ・暮らしへの評価、コミュニティの実態 ・日常生活で欲しい、手伝えるサポート

回答者の属性・ライフステージ分類

回答者の属性の特徴を簡単に整理する。65歳以上の高齢者47%、75歳以上の後期高齢者16%である。10年後には75歳以上の後期高齢者数が2倍以上になると想定される。居住年数は、初期入居が多く30年以上が44%と多い。一方、居住年数が10年未満も14%存在し、中古物件購入者や分譲住宅の賃貸入居(4.6%)による新規入居者が一定数存在する。世帯構成をみると高齢者の一人暮らしが21%存在する。国勢調査の一人暮らし高齢者の全世帯数に占める割合9%に対して高い割合である。今後の高齢者率の増加に伴いさらに増加すると想定される。

ライフステージごとに生活課題や手伝えることが異なると考えられるため、図1に示す13種類に分類して分析を行う。

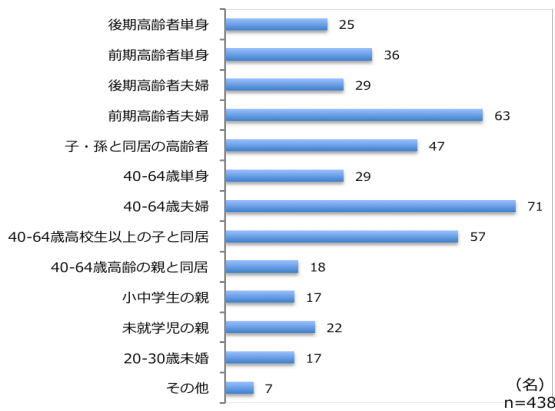


図1 ライフステージ分類

ライフステージ別の暮らしへの評価

全体では「暮らしやすい」81%、「どちらでもない・暮らしにくい」17%に対して、「小中学生の親」と「未就学児の親」(以下、2つのステージを子育て世帯とする)は「どちらでもない・暮らしにくい」が3-4割と他のライフステージに比べて、暮らしやすさに対する評価が低い。居住継続の意向・子育てのしやすさ評価についても、子育て世帯の評価が低くなっている。子育て世帯のうち居住年数10年未満が半数以上であり近隣との関係が希薄な者も多いと推察される。

生活課題解決のための共助を考える際に、高齢者の生活課題に加えて、子育て世帯も併せて考える必要があることが捉えられた。

コミュニティの実態

集合住宅内の友人・知人数の実態をみる。集合住宅内の友人・知人数「1-4人」が139人(32%)と最も多く、「0人」も40人(9%)存在する。全体645戸という規模を考えると少ない。「友人・知人数を増やしたい」という回答が4割弱存在しており、つながりを求める住民が一定数いることが確認できた。

友人・知人への挨拶と敷地内ですれ違う友人・知人以外の人への挨拶の頻度を比較する。友人・知人への挨拶に対しては、「必ずする・だいたいする」が9割に対して、敷地内で知人ではない居住者に出会った場合は、「必ずする・だいたいする」72%と減少する。現状の課題の自由記述にも、「住民同士の挨拶があまりない状況を改善したい」旨の記述が多く見られ、居住者の親密度改善が望まれる。

筆者が過去に別の住宅団地で実施した調査では、高齢になるほど、新しい人とのつながり形成の機会が減少し、死別等も含め知人・友人の数が減少する傾向があることが捉えられた。現状で知人が少ない人は、高齢になるにつれ、さらに知人が減少する可能性が高い。新たなつながり形成のためにも、住宅内での挨拶の活発化が望まれる。

頼れる人とお手伝いしてもよい人の現状

困った時に集合住宅内で頼れる人の有無を聞いたところ、「いる」は25%程度と少ない。一方、集合住宅内で出来るときに少しお手伝いしてもいいと思う人が実際にいるか

聞いたところ、「いる」が37%であった。具体的に思い描いた手伝える人の数は、2-3人が最も多い。頼れる人がいる居住者は1/4に留まるが、手伝ってもいいと思う人が居住者の1/3以上いることから、手伝える人と手伝える人のマッチングが可能な関係性が存在しているため、共助のしくみづくりにより住宅内に頼れる人間関係を増やせる可能性が捉えられた。

ライフステージごとの共助への意向

「サポートが欲しい」「サポートできる」の意向をライフステージ別にみると、子育て世帯と前期高齢者単身世帯がいずれの項目でも高い割合である。この2つの世代は、サポートを求める一方で、サポートを提供できることがわかる。一方で生活課題が多くなりよりサポートが必要と考えられる後期高齢者は「サポートが欲しい」「サポートできる」いずれの割合もどのライフステージよりも低く、提供できないので求めないといった遠慮がある可能性が推察される。

共助の具体的な内容の検討

住民同士の共助を具体的に検討するために、日常生活の中で「手伝って欲しいこと(ニーズ)」と「手伝えること(シーズ)」をみる。ニーズとシーズは図2に示す共通の選択肢からそれぞれ複数回答で選んでもらった。

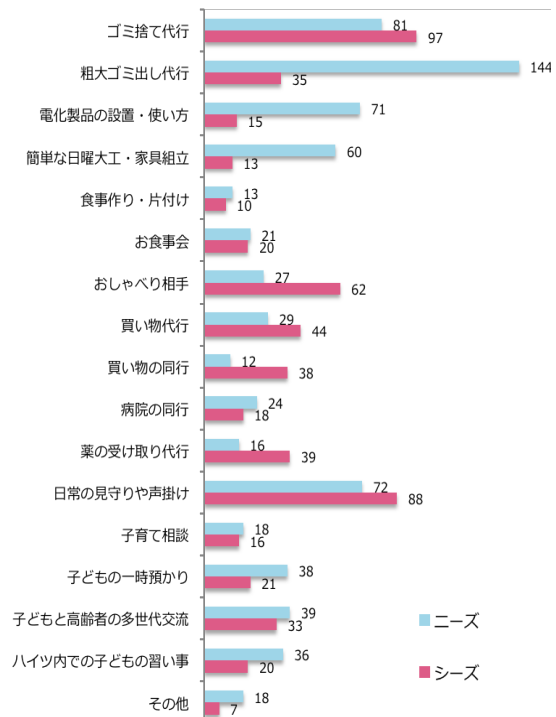


図2 居住者のニーズとシーズ

ニーズの一位は「粗大ゴミ捨て代行」144人であるが、シーズは35人でありマッチングに工夫が必要である。ニーズの2位「ゴミ捨て代行」と3位「日常の見守りや声掛け」は、シーズの1位と2位であり、双方の獲得票数が多いため、マッチングしやすく試行的にはじめる内容候補である。その他、「おしゃべり相手」「買い物代行」「買い物の同行」「薬の受け取り代行」などは、ニーズは低め

だが、シーズも一定数あること、一人暮らし高齢者のニーズと重なると考えられるため、しくみづくりの次段階には十分活動内容の候補となると考えられる。また、ニーズは高いがシーズが少ない「電化製品の設置・使い方」「簡単な日曜大工や家具の組み立て」などは、要求される頻度は高くはないと考えると、少ない人数でも対応出来る可能性がある。

ライフステージ別にみると、高齢者世帯は「ゴミ捨て代行」「粗大ゴミ捨て代行」のニーズが最も高く、次いで電化製品の設置・使い方」「簡単な日曜大工や家具の組み立て」である。子育て世帯のニーズは、「子育て相談」「集合住宅内でのこどもの習い事」「こどもの一時預かり」である。「こどもと高齢者の多世代交流」は、高齢者・子育て世帯のいずれにも一定のニーズとシーズが存在しており、きっかけがあれば実現できそうである。子の習い事は「していないがさせたい」が59%と高く、集合住宅内の高齢者等が得意なことをこどもに教える教室の開催など考えられる。

(2) 共助の組織形態による特徴

住民主導、NPO 主導、コープ主導の先進事例を対象とした調査の概要を表2に示す。それぞれの共助のしくみを表3に示す。

表2 調査対象と調査概要

組織形態	住民主導	NPO 主導	コープ主導
対象地	労住まきのハイツ	明石舞子団地	コープこうべ
組織名	くらしの支援かけはし	明舞お助け隊	くらし助け合いの会
調査協力者	理事長、住民ボランティア代表者	NPO 職員、助け合いコーディネーター	コープ担当職員
調査内容	下記項目についてヒアリング調査を実施 ・生活支援活動の内容 ・共助の仕組み運営の課題と工夫 ・取り組む交流活動について		

組織形態の異なる3事例に共通する点は、きっかけが高齢化であり、近隣で助け合う必要性であったことである。メンバー数は、団地規模が大きく外部のNPOが運営するタイプが最も少ない。コープは組織による編成のため規模が大きい。住民主導型は、両者の中間であるが、開始後少しずつメンバーは増えている。組織ではない場合、メンバーの発掘は参加できる人は自ら言うてこないため、アンテナをはって発掘する必要がある。ニーズとシーズをマッチングするコーディネーターは住民主導型のみ住民のみが行うが、他の2つは第三者的立場になるコーディネーターが調整する。料金は、住民主導型が300円に対し、他の2つは750円/時間である。組織として運営する費用の捻出等も必要であるため、住民主導より高い設定である。生活支援の活動内容は、住民主導型は業者に依頼すると嫌がられるような修理や、ボランティアが得意なものを積極的に実施する。くらしの助け合いの会は、コープが母体であることも

あり、他の2つでは見られない家の中の掃除や食事づくり、洗濯が挙げている。(1)の結果でも通常は家の中に入るサポートへの希望は少ないことと比較すると、ニーズはあるものの、近隣の人に家の中を見られたくない等のプライバシー意識が要因ではないかと考えられる。

表3 組織形態ごとの先進事例の取り組み概要

くらしの支援かけはし	組織形態	住民主導型
	開始年	2000年
	きっかけ	代表の男性が定年後、住宅内の今後の高齢化を考えてボランティア組織を立ち上げ
	拠点	住宅内の集会所と公園
	メンバー	住民ボランティア60人
	コーディネーター	代表の男性
	料金	1回300円+材料費
明舞お助け隊	組織形態	NPO 主導型
	開始年	2007年
	きっかけ	明舞まちづくり会議の参加者のみんなで助け合うしくみが欲しいというつぶやきから
	拠点	団地センタービル内の空き店舗を活用した明舞まちづくり広場
	メンバー	ボランティア登録者30人程度
	コーディネーター	NPO 雇用の第三者スタッフ
	料金	1時間 750円
くらしの助け合いの会	組織形態	コープ主導型
	開始年	1983年
	きっかけ	当初からの組合員の親の高齢化・介護の必要。豊かな老後を実現するため家事を助け合いのしくみ立ち上げ。
	拠点	サポートセンター8箇所
	メンバー	生協組合員のうちこの会の登録者700人程度
	コーディネーター	コープ職員と地域の組合員
	料金	1時間 750円
活動内容	家の内外の掃除 42.5% 食事づくり(買い物含む) 18.9% 話し相手 13.8% 洗濯・縫い・布団干し 11.6% 介助(外出介助含む) 6.0% 子育て家庭支援 2.8%	

(3) 共助のしくみ構築に向けた配慮・工夫点
住民同士の共助のしくみづくりを進める上での配慮点を以下にまとめる。

メンバー集め：できる人は自ら言うてこないことが多く、地域内から発掘する。屋外でのカフェなど参加しやすい他の取り組みが発掘の場になることは多い。

希望者と手伝う人のマッチング：マッチングを行う組織や人が不可欠。手伝いの内容に加えて、人同士の相性も含めた総合的な判断が必要。派遣する人の順番に偏りが出ないように配慮。コーディネーターは地域の人をよ

く知る必要がある。第三者の方が相談しやすいこともあるが、その人の時給分を稼ぐ必要が生じる。

共助の内容：やりたい人の活躍の場をつくり、得意なことで力量が発揮できる支援を行う。便利屋ではないので、度が過ぎることは断る。ゴミ捨てなど地域のルールを守るものは近隣の人がよいが、家の中に入る支援は少し離れた地域の人希望されるなど、距離感の意識も重要である。

(4)おわりに

住民主導型のヒアリング調査から、屋外カフェや住民の助け合い活動等が、住民同士の顔見知りをつくるきっかけになることが捉えられた。本研究により、一般的な長期経過集合住宅でも共助のしくみ構築の可能性があること、運営主体や運営する上での工夫・配慮点を明らかにすることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

室崎千重、《長期経過した分譲集合住宅における住み続けられるコミュニティづくり》、《建築とまちづくり》、《査読なし》、《442》、《2015》、《pp.24-28》

〔学会発表〕(計 1 件)

橋脇愛美、室崎千重、藤村亜由美、《高経年マンションにおける居住継続に向けた共助の仕組みに関する研究》、《日本建築学会》、《2016年8月》、《福岡県》

〔図書〕(計 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

室崎 千重 (MUROSAKI, Chie)

奈良女子大学・生活環境科学系・講師

研究者番号：60426541

(2)研究分担者

無し ()

研究者番号：

(3)連携研究者

無し ()

研究者番号：